

三島市総合計画審議会委員委嘱式及び第1回三島市総合計画審議会 議事録

- 1 開催日時 令和7年7月3日（木）午後1時30分～3時
- 2 開催場所 三島市社会福祉会館第1会議室
- 3 出席者の氏名
 - (1) 審議会委員 秋山委員、岡田委員、高田委員、吉富委員、内田委員、永倉委員、石渡委員、森島委員、松村委員、佐野委員、柿島委員、渡邊委員、草間委員、内藤委員、宮川委員、村瀬委員、近藤委員、西岡委員、橋本委員
欠席者：西原委員、中村委員、齋藤委員
 - (2) 事務局職員 畠企画戦略部長
(政策企画課) 瓜島課長、坂本係長、入江
- 4 会議の公開・非公開の別
公開
- 5 傍聴人
0人
- 6 審議会の内容
 - (1) 委員に対し、副市長より委嘱状の交付があった。
 - (2) 会長及び副会長として、次の委員が選任された。
(会長) 石渡浩二委員
(副会長) 内田新一委員
 - (3) 総合計画の概要、策定方針及びスケジュールについて事務局より説明(資料1関係)
 - (4) 前期計画の主要な取組み、成果及び後期計画体系案について事務局より説明(資料2、3、4関係)

＜質疑応答＞

(委員1) 今後色々なアイディアを出すにあたり、資料2にあるC評価のものについて、現状で原因分析等が進んでいるものがあれば提示していただけたらアイディアが出しやすくなるのではないか。今後資料の提示はしていただけるのか。

(事務局) C評価が思っていた以上に多く、原因等については担当課との協議が必要だと考えている。明確に理由があるものもあれば、すぐにはわからないものも正直ある。全般的にヒアリングをする中で、担当課レベルのやり取りでは聞いているが、現状外へ出す資料としてまとめたものは無い。特に気になるものについてはご指摘いただき、改めて回答させていただきたい。

(委員1) 各自得意分野に関して調べながら意見を出す形でよろしいか。

(事務局) この場でご指摘いただくか、後日メールやFAXでいただけたら次回お示

したい。

(会長) 質問形式でも良いと思う。

(委員 2) 資料 3について、地域福祉に生活自立支援が含まれていて少しほっとしている。ウェルビーイングを目標としている場合に、生活自立支援はまだまだ課題が多く、検討が必要なため、生活困窮者についても考えた方がよいと思う。民生委員として年1回の訪問を行っているが、一人世帯や高齢世帯が多く、その中でも孤食が多いことがわかり、栄養面を考える必要がある。地域性もあるが、それぞれが抱えている問題があるので、担当地域の意見を聞き、小さい部分にも目を向けていただきたい。

(事務局) 内容の書きぶりについては、次回ご審議いただきたい。

(委員 3) 指標の評価について、どの世代でどのような項目が課題なのか明確になるよう、世代別の分析もご提示いただきたい。

(事務局) 指標の中には、市民意識調査やアンケート調査で成果を図るものがあり、現在中身の分析を行っているので今後示していきたい。

(会長) 先程、生活自立支援について話があったが、実際の現場の意見をお聞きしたい。

(委員 4) シニアクラブの会員数の減少に悩まされている。少子高齢化の中で、コロナ前から減少傾向である。高齢者福祉の課題の中でも、避難行動要支援者名簿については本人などから同意を得ないと民生委員は回れないが、本当にそれでいいのか。またいろいろな取組の参加費は個人負担のため、もっと臨機応変になれば高齢者も活動しやすくなると思う。特に80代以上の女性は非常に元気だが、男性の参加率が低い傾向がある。高齢者の新しい形を提案したいと考えている。

(会長) 三島市の高齢化率は30%を超えているが、シニアクラブの会員数は減少しているので、何か良い方法を考えなければ孤独が増えていくと思う、ウェルビーイングを目指すという文言も計画の中に入れていただきたい。

(委員 2) 民生委員の避難行動要支援者の訪問について、毎年市では3月になると、80歳以上の対象者を列挙し、訪問を許可した方が名簿になりそれを民生委員がいただいて訪問を行っている。自治会連合会にも同じものを共有することになっているが、認知症の方については課題である。民生委員が回っていない家は、市からの通知の際に訪問にチェックを入れていない家である。災害時に備えて見守るのが民生委員、児童委員、自治会連合会であることを皆さんに共有していただきたい。

(会長) 要支援者訪問の周知徹底についても計画の中に入れていただきたい。

(副会長) 自治会連合会には、市内の約4万9千世帯の方が加入しているが、急激に人口が減少し、少子高齢化やコロナ禍の影響もあり、それぞれの団体組織が疲弊しているように感じている。子ども会や伝統的なお祭り、しゃぎりに参加する子

どもの人数も減っており、地区でどのようにまとめるかが課題である。

(委員 6) 三島市の文化振興を担当しているが、資料 2 の 13 ページの文化の満足度について、三島市が行っている文化活動は多彩で意欲的だと考えている。市民意識調査で満足度が測られているが、この市民意識調査の聞き方によって、文化の捉え方が変わってくると思う。美術館やコンサートはわかりやすい芸術活動だが、しゃぎりや夏祭りも立派な文化活動なので、もっと日常的にあるものだという説明を文章に入れると、調査の数字も上がってくると思う。11 ページの障がいがある人への理解度について、基準値が 34.8% に対して、24.8% とかなり激しく数値が減っていることがわかる。大学でも障がい者に対しての理解について講演会等を行っているが、三島市で理解度を上げるためにどのような施策を行っているのか教えていただきたい。

(事務局) 成果指標で市民意識調査を使っているものに関しては、ご指摘をいただいた通りの課題が出ている。文化芸術もそうだが、これだけ子育て支援に力を入れているにも関わらず満足度が市民意識調査では上がらないのが現状である。市民意識調査は統計に基づき、全市民の中からランダムに抽出しているが、回答率の状況を見ると若い方の回答率が低くなってしまっており、子育て世帯の意見が反映されていない、当事者は満足しているが、そこに関係ない人の満足度は低くなっている。文化芸術もその傾向があるのではないかと考えている。無関心層からの評価が足を引っ張っているという課題があることから、当事者に対する満足度と、無関心層への満足度を切り分けて分析する必要があると考えている。障がい者への理解については衝撃を受けており、令和 4 年度あたりから著しく下がっている。はつきり原因はわかっていないが、コロナ禍で人と人との交流機会が減ったこと、生きづらさを抱えた人がたくさんいることが世の中に広がった半面、それに対しての支援が行き届いていないという意識が増えたことが原因と考えられるが、明確なものや打開策はわかっていない。

(委員 6) バリアフリー化は進んでいると思うが、それを市民へ示さなければ理解は広がらないと思う。文化芸術に関しては、広報活動や SNS 活動も時代的には必要だと思う。

(委員 7) 以前より障がい福祉は進んでいるが、高齢化もあり団体の会員は減少している。一方で、助けてもらって当たり前という意識を持つ人もいる。ある程度自立をするという方が少なく、特に高齢者はサポートが当たり前と思っている方が多い。資料 3 の危機管理体制について、障がい者の避難所はどうあるべきか、避難と避難後の生活も踏まえて対策を考えていきたい。バスやタクシー等公共交通関係も充実したらよい。

(事務局) 福祉避難所の数が足りていない状況である。知的障がいの方などは、普段行かれている作業所に避難できれば、普段通り落ち着いて避難生活ができるので

はないかと考えているが、受け入れ体制の整備、物資調達の課題が多くある。公共交通に関しては、満足度に違いが出ているが、全国的な課題のため解消する必要があると考えている。

(委員8) 三島市のしゃぎり団体が県の奨励賞をいただいたので、全面的に協力しながら浸透させたい。三島市の芸術協会や団体にも積極的に参加していただけたら、三島市の文化芸術が向上し、良い刺激を受けると思う。静岡のS P A Cという芸術団体に、三島市でも催し物をしていただけるよう積極的に声をかけていきたいと考えている。

(委員9) 女性委員の割合について、今日の会議のジェンダーバランスもとても良いと思う。性別役割分担意識に囚われない人の割合について、目標値からはかなりかけ離れている。今月こども未来課からの依頼で、三島市の山田中学校でセミナーを行う予定だが、今年度は他に2校の予定がある。時間はかかるかもしれないが、評価をBに押し上げる活動を行っていきたいと考えている。次期三島市男女共同参画プランについては、性と生殖に関する健康と権利「S R H R」が市民一人一人に補償されるよう、プランの中に入れたいと考えている。文化芸術については、帰りが遅くなるとしゃぎりの練習をしている音が聞こえて癒やされているのでとても良い文化だと思う。源兵衛川、三嶋大社など素晴らしい場所がたくさんあるが、市民の方は当たり前すぎて何も思っていないのではないかと感じている。熱海の復活は若者によるS N Sの発信なので、若者の力を使った三島の活性化や観光地のP Rを増やせば移住者も増えるのではないかと考えている。

(委員2) 源兵衛川の良さが多くの人々に広がると良い。

(委員10) ふるさとガイドで源兵衛川をP Rしているが、真夏は増水して渡れないで、観光客を案内できない現状がある。防災指導員をしているが、指導員は三島市に防災のことを啓蒙する役割として任命されているが、中々その機会がない。障がいの方のグループの集まりに防災指導員を呼んでいただければ、危機管理課から話をアドバイスできるかもしれない。老人クラブの60代、70代で元気な方がいたら、防災指導員を手伝っていただけるととても助かる。資料2の8ページの危機管理についても、C判定を受けている現状に唖然としている。年1回の防災訓練もC判定となっているので、最低1回は必ず実施していただきたい。

(委員11) 資料3の男女共同参画に置き換わる市民活躍とは何を指しているのか。これからは、地方創生、東京一極集中の解消、ふるさと住民登録制度がキーワードになるとを考えている。令和7年2月に都市計画マスターplanで立地適正化計画を策定し直しているが、今までソフト面に力を入れて、ハード面に手をつけていなかった部分を、しっかりとハード面からまちづくりを行うという意志が見える計画となっており、恐らく総合計画もそれに準ずるもの、それを後押しするものになるのではないかと考えている。若者をいかにまちの賑わいに結びつけるか、

若者支援をどうするか、総合計画の中でしっかりと意思表示していただきたい。
取組35の共創は官民連携も含まれるのか。

(事務局) 男女共同参画については、置き換わるのではなく、その呼び名 자체が時代にそぐわないのではないかという意見をいただいた。法律上もその名称になっているが、ジェンダー平等というテーマで、男女共同参画に換わる良い名称があれば提案をいただきたいという趣旨である。共創については官民連携で進めたいと考えている。

(委員11) 共創に婚活と若者支援というキーワードを入れることも検討していただきたい。

(委員12) 指標の在り方について、市民意識調査の反映、人口減少や少子高齢化を見通した目標値なのかを考えると、この指標の在り方は難しいと思う。コロナ後から生活様式が変化したことも踏まえて、指標の在り方を考えるべきである。どのように指標を考えているのか教えていただきたい。

(事務局) 成果指標ありきの計画だった過去がある。本当に必要な指標よりも、現実的に取りやすい指標が設定されているので、なるべく改善したいと考えている。

(7) 今後のスケジュールについて (資料5関係)

以上